2025 年 5 月 12 日

MURC Focus

大連立による新政権が発足したドイツ

～前途多難が予想されるメルツ政権～

調査部　副主任研究員　土田　陽介

○ドイツ下院は5月6日に首相指名選挙を行い、中道右派の CDU を率いるフリードリヒ・メルツ党首を選出した。新政権は CDU と CSU からなる Union を首班とし、中道左派の SPD が加わる保革大連立となる。
○メルツ新政権にとっての当面の最優先課題は、現状では暫定予算となっている本年度の予算を夏にかけて成立させることに他ならない。
○加えて、メルツ新政権がショルツ前政権以来の外交・エネルギー政策を堅持するのか、それともその見直しを図るのか、大いに注目が集まる。

1. 中道右派を首班とする大連立内閣が発足

ドイツ連邦議会（下院）は 5 月 6 日に首相指名選挙を行い、中道右派のキリスト教民主同盟（CDU）を率いるフリードリヒ・メルツ党首を選出した。新政権は CDU とバイエルン州の姉妹政党であるキリスト教社会同盟（CSU）からなる同盟（Union）を首班とし、中道左派の社会民主党（SPD）が加わる保革大連立となる。17 の閣僚ポストのうち 7 を CDU が、3 を CSU が、7 を SPD が担うことになる。

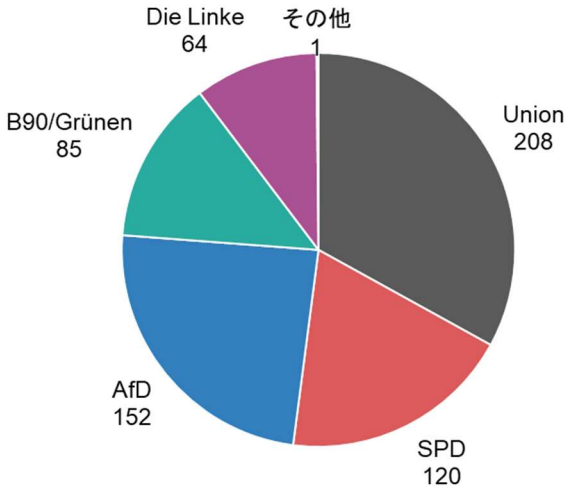
SPD からはラース・クリングバイル共同党首が副首相兼財務相の要職を担うほか、ボリス・ピストリウス氏がオラフ・ショルツ前政権から引き続き国防相を務めることになった。その他にも多くのポストを SPD は得ており、Union が政権の安定運営を図るべく SPD にかなり配慮したことが窺い知れる。一方、退任するショルツ前首相は SPD の要職にも就任せず、一議員として活動する意志を示した。

図表1. 新政権の構成

政党名		ポスト
Union 10閣僚	CDU 7閣僚	外務相、家族・高齢者・女性・青少年相、経済・エネルギー相、保健相、国家デジタル化・近代化相、運輸相、連邦首相府長官
	CSU 3閣僚	内務相、科学・技術・宇宙相、食品・農業・社会相
SPD 7閣僚		副首相、財務相、国防相、司法・消費者保護相、労働・社会相、経済協力・開発相、環境・気候保護・自然保護・原子力安全相、住宅・都市開発・建設相

（出所）各種報道

図表2. ドイツ連邦議会の構成



（注）定数630議席
（出所）ドイツ連邦議会

今般の首相指名選挙では、第 1 回目の投票で、CDU のメルツ党首が指名に必要な過半数票を獲得できないというアクシデントが生じた。第 1 回目の投票で首相が指名されないのは第二次世界大戦後初のことである。報道によると、メルツ党首がかつて移民政策を巡って極右政党である「ドイツのための選択肢」(AfD)に接近したことを SPD の一部議員が問題視し、造反に回った模様である。

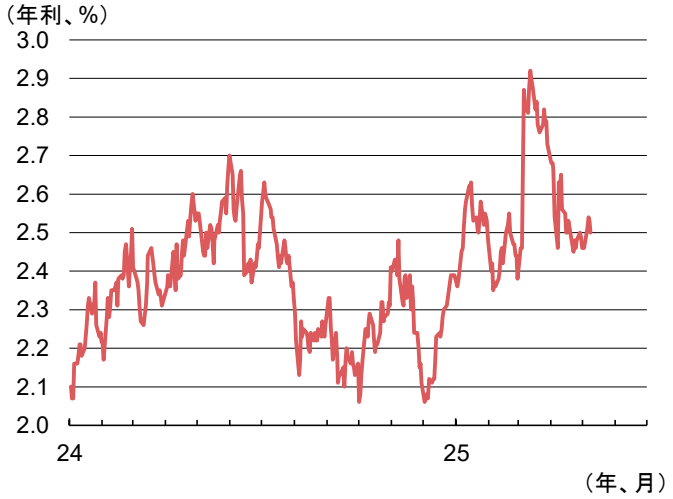
結局、異例となる再投票が 6 日中に行われ、CDU のメルツ党首が改めて過半数以上の票を得たため、無事メルツ新政権が発足することになった。とはいえ、本来なら下院で安定多数を確保できるからこそ大連立の発足で合意した Union と SPD であるのに、SPD の一部から早々に造反が出た事実は、メルツ新政権が前途多難であることを物語っている(図表 2)。

2. “決められない政治”を経て極右政党がさらに躍進する可能性も

首相指名選挙で混乱が生じたものの、ドイツ国債流通利回りはほぼ反応せず、投資家の新政権に対する不信感は高まらなかった模様である(図表 3)。メルツ新政権にとっての当面の最優先課題は、現状では暫定予算となっている本年度の予算を夏にかけて成立させることに他ならない。財政拡張に向けた期待が内外で高まっているものの、それが実現し景気の回復を後押しするのは予算執行後であるため、しばらく時間を要する。

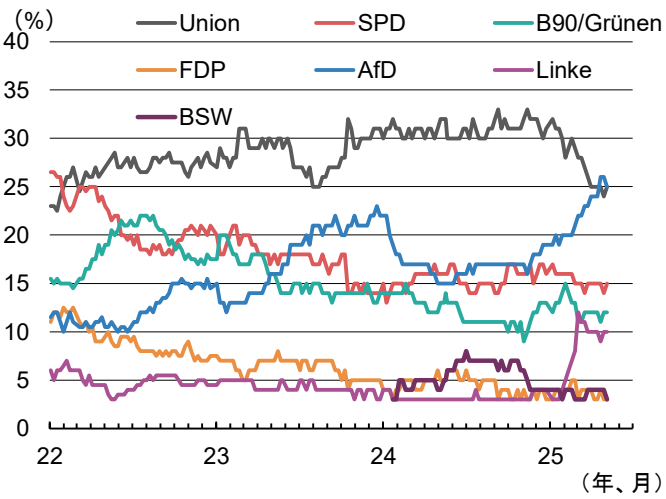
一方で、主要政党の支持率を確認すると、AfD の支持率が与党である Union や SPD の支持率を上回る事態となっている(図表 4)。AfD に対しては、日本の公安調査庁に相当するドイツ連邦憲法擁護庁が同党を過激派に指定するなど、国政から排除する動きが加速している。とはいえ、AfD が旧東ドイツ地区を中心に有権者の高い支持を集めていることも事実である。

図表3. ドイツ10年国債流通利回り



(注)日次
(出所)ドイツ連銀

図表4. 主要政党の支持率



(出所)Forsa

UnionとSPDは引き続きAfDと距離を置く姿勢を鮮明にしているが、新政権が有権者の満足を得られない場合、AfD が不満の受け皿となってさらに勢力を伸ばし、ドイツの政情不安を高める可能性がある。また Union と SPD は共に責任政党としての経験が豊かであるものの、Union は経済成長を、SPD が所得分配を重視するため、大連立の場合はそれぞれの利害がかみ合わず、“決められない政治”に陥りがちである。

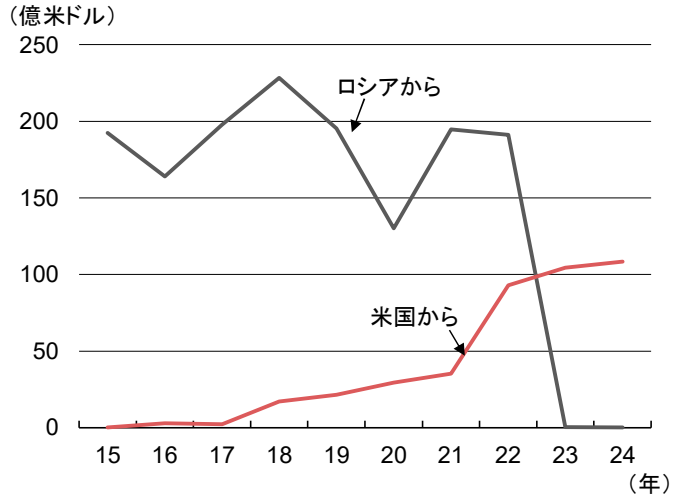
メルツ首相の指名選挙の第 1 回目が不調に終わったことは、ドイツ政治の安定という大同のために連立を組んだはずの Union と SPD が、結局は政治的な立場という小異を乗り越えることができず、瓦解するリスクを抱えていることを映し出している。“決められない政治”により、民意が離れて新政権が瓦解すれば、ドイツの政局は本格的に不安定化し、ドイツ経済にも強い負荷がかかると懸念される。

3. 米国不信の高まりを受けロシアとの関係改善を模索する可能性も

欧州連合(EU)が米ロ双方からの圧迫を受ける中で、ドイツとフランスという二大国が関係を強化する必要が出ており、メルツ首相は就任直後の 5 月 7 日、初の外遊でフランスを訪問し、エマニュエル・マクロン大統領と会談を行った。一方、ドイツでは米トランプ政権に対する警戒感が高まっており、これまで脱ロシア化の「受け皿」として輸入を増やしてきた米国産の石油・ガスへの依存度を低下させるべきだという意見が強まっている(図表 5)。

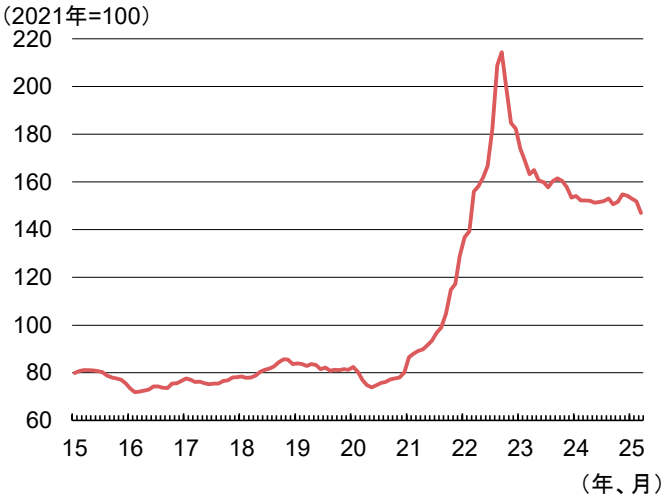
同時に、最大野党 AfD を中心に、高止まりするエネルギー価格(図表 6)に対応するため、ロシアとの関係の改善に取り組み、同国産の天然ガスの輸入を再開すべきであるという意見が強まっている。特に稼働が停止して久しいパイプライン「ノルドストリーム」の再開が、大きな争点の一つとなっている。ドイツがロシアとの関係改善を一方的に図ることは、EU 並びにフランスなど他の EU 加盟国、さらに米国との関係を悪化させる恐れがある。

図表5. 石油・ガスの輸入額



(出所)ドイツ連邦統計局

図表6. ドイツのエネルギー価格(生産者物価)



(出所)ユーロスタット

とはいえ、国内の民意を取り込まなければ、ドイツの政治は一段と不安定化し、経済にも強い負荷がかかることになると懸念される。果たして、メルツ新政権はショルツ前政権以来の外交・エネルギー政策を堅持するのか、それともその見直しを図るのか。大いに注目が集まるところである。

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail：chosa-report@murc.jp 担当：土田 TEL：03-6733-1628